

情報エレクトロニクスファンド

追加型投信/国内/株式

ポイント

1. 2026年7月の市場環境
2. 2026年3月以降の投資行動と今後の方針

2026年以降の市場環境とファンドの運用

1. 2026年7月の市場環境

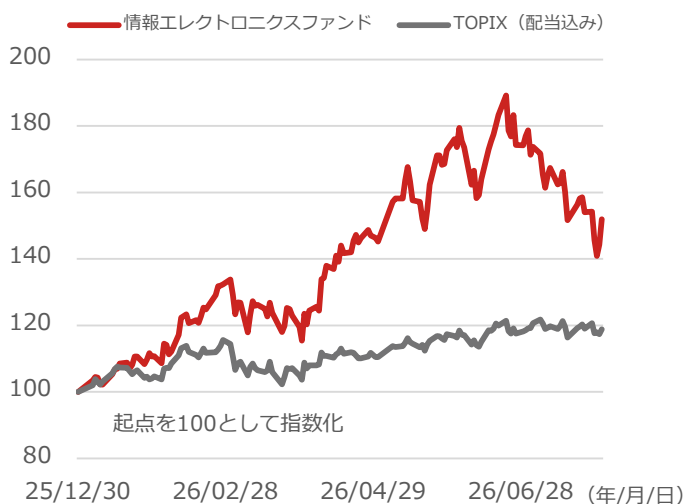
AI・半導体関連銘柄の株価が調整色を強める

2026年の日本株市場は、2月の衆議院議員総選挙を背景とした政策執行への期待感の高まりや堅調な企業業績を受け、中東での地政学的リスクの高まり等を消化し6月末まで総じて堅調な展開でした。特に、昨年来の相場上昇をけん引してきたAI関連分野では、投資拡大への期待が半導体関連銘柄から幅広い業種・銘柄へと波及し、市場全体を押し上げたことで、4-6月の大幅な上昇につながりました。

7月に入ると、AI関連銘柄は、競争激化や資金調達を巡る不透明感を背景に収益性への警戒が高まったことに加え、4-6月の株価上昇が急ピッチだった反動もあり、調整色を強める展開となりました。AI関連銘柄以外の銘柄群は総じて堅調であったことからTOPIX（配当込み）の月間騰落率は+0.2%とほぼ横ばいでした。

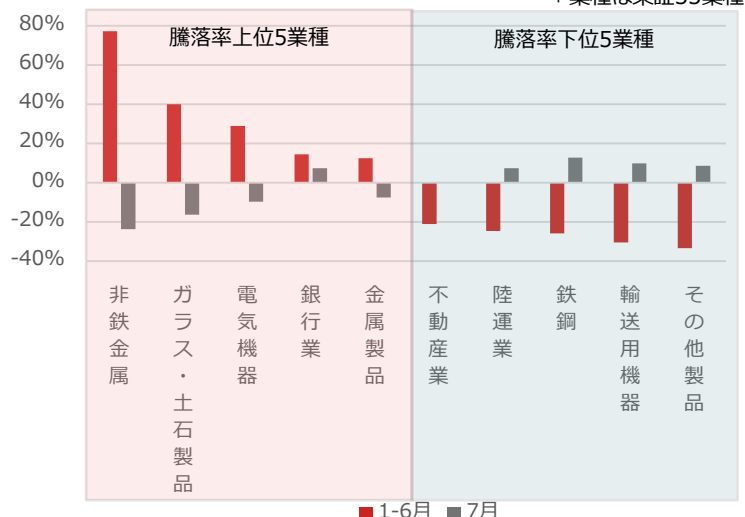
この間の市場の動向を業種別で見ると、1-6月の騰落率上位5業種（非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器、銀行業、金属製品）は7月に入り銀行業を除く4業種がTOPIXを下回り、1-6月の騰落率下位5業種（その他製品、輸送用機器、鉄鋼、陸運業、不動産業）は7月に入りTOPIXを上回るなど、足元は1-6月のリターンリバーサル（逆張り）色の強い市場環境であったと考えます。

ファンドとTOPIXの推移



騰落率上位/下位業種の対TOPIXリターン

* 業種は東証33業種



期間：2025年12月30日～2026年7月31日、日次

ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。騰落率上位下位は、1-6月のリターンに基づいています。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 2026年3月以降の投資行動と今後の方針

1-6月に大きく超過収益を獲得後、7月に調整

ファンドは、1-6月にかけて市場が上昇基調をたどる中、AI関連投資の拡大を見込み、電気機器や非鉄金属に対して積極的な投資を行なった結果、ファンドの参考指数であるTOPIX（配当込み）を大きく上回りました。一方、3月以降は、AI関連銘柄の株価上昇が急ピッチで進んだことへの警戒を徐々に強め、ポートフォリオの見直しを進めました。具体的には、古河電気工業やフジクラといった電線株の組入比率を引き下げる一方で、AI関連銘柄の中でも割安感と出遅れ感が強いと考えた村田製作所やキオクシアホールディングス、AIディスラプション※懸念で株価は下落したものの影響は軽微と考えた日本電気や日立製作所等への入れ替えを行ないました。AIディスラプション懸念で株価は下落した銘柄への入れ替えは一定程度効果があったと考えられるものの、AI関連銘柄内での入れ替えにより、結果的に7月単月の対TOPIX（配当込み）のパフォーマンスは－14.4%と1-6月に積み上げた約58%の超過収益の一部を失う結果となりました。

※AIの急速な普及により、既存の事業モデルや雇用、競争環境が大きく変化・淘汰されること。

マーケットの急落は過小評価せず市場環境の変化に留意したポートフォリオ運営を継続

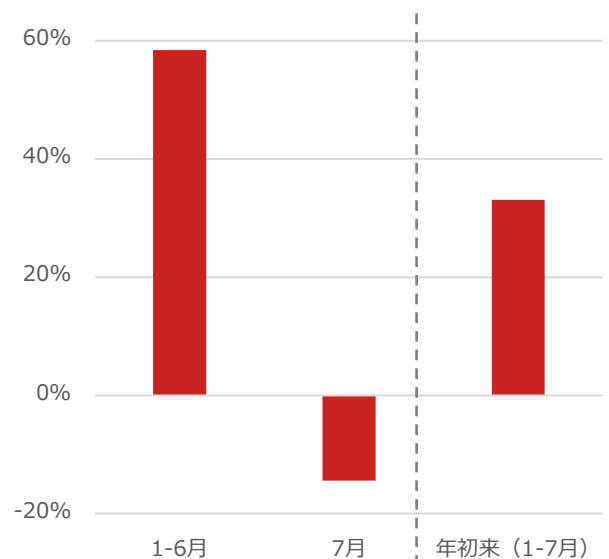
市場急変時のパターンとしては、まずはそれまで買われていた銘柄群が売られ、その後は①物色のトレンドの変化が継続する。②急落前の物色に戻るか、その中での銘柄選別が進む。その2つのシナリオがあると整理しています。ただし、今回①となる場合、その規模感が想定以上に大きくなるリスクに気を付けたいと考えます。こういったリスクを勘案し前述の通りポートフォリオの見直しは進めてきています。7月の市場の調整はテクノロジー株の下落であり、今後のテクノロジー株の調整終了を見極める必要はありますが、4-6月の急速な株価上昇を受けた今回の調整は過熱感の緩和という視点で長い目で見ればむしろ望ましいとも考えられます。今後とも、ご愛顧賜りますようお願い致します。

組入上位10銘柄の変遷

2026年3月末		2026年6月末		2026年7月末	
銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率
東京エレクトロン	7.7%	東京エレクトロン	9.0%	東京エレクトロン	7.0%
フジクラ	7.4%	村田製作所	8.8%	村田製作所	6.5%
古河電気工業	7.0%	キオクシアホールディングス	6.4%	ソニーグループ	6.3%
村田製作所	6.7%	ファナック	5.0%	ファナック	5.6%
住友電気工業	5.8%	N T T	4.5%	日本電気	5.5%
三菱電機	3.9%	三菱電機	4.3%	三菱電機	5.5%
富士通	3.8%	日本電気	4.2%	日立製作所	5.4%
ヒロセ電機	3.7%	ソニーグループ	3.8%	N T T	5.1%
ディスコ	3.5%	フジクラ	3.8%	キオクシアホールディングス	4.3%
日本製鋼所	3.4%	信越化学工業	3.7%	ヒロセ電機	3.4%

比率は純資産比

2026年の対TOPIX（配当込み）超過収益の状況



期間：2025年12月30日～2026年7月31日

TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) 基準価額の推移



期間：1990年12月末～2026年7月末、月次。設定日前日を10,000として指数化。

「情報エレクトロニクスファンド」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

(2026年8月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2026年5月22日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。